

2月定例記者会見 会見録

令和7年（2025年）2月3日（月）10:38～11:59 庁議室

質疑応答

■第24回チャレンジアートフェスティバルinつくばの開催について

記者A

障害者が制作した作品の展示と演劇等の舞台発表が行われるとのことですが、具体的にどのような方が制作等をするのか教えてください。募集をするのでしょうか、それともどこかのコミュニティに属している方でしょうか。また、どのような障害がある方なのでしょうか。

福祉部

障害者の通所施設・入所施設に入っている方や、つくば特別支援学校の生徒の皆さんが出展をする予定です。

市長

これまであまりメディアの皆さんは来られていなかったと思うのですが、素晴らしい舞台発表等が行われます。ぜひ、お越しください。

記者A

具体的にどのような点が素晴らしいのか教えてください。

市長

私は、表現活動というものととても価値を置いています。表現することと生きることは、とても近いところがあると思っています。障害のある当事者の皆さんが全力で、舞台や作品として表現するものを、映像やオンラインではなく、その場の空気感を共有して享受する価値ある体験ができる場です。今、「アール・ブリュット」という障害のある人たちが手掛けたアート作品が、世界中で注目されています。お気づきの方もいると思いますが、市役所本庁舎5階の待合室にも障害のある人が描いたアート作品を、ずっと飾っています。これらが一堂に会して表現される場ですので、生きるというのはどういうことなのかも含めて見つめ直す機会になります。表現活動自体が素晴らしい作品で、「アール・ブリュット」の可能性を感じる非常に価値が高い場です。実際に見ていただくと、より感じていただけたと思います。民間の事業所の皆さんが20年以上、頑張っておこなわれており、市も一緒に行っています。今、こういった生身の体験をする機会が少

なすぎるのではないかと考えています。インターネットの世界で好き勝手に発言することではなく、むき出しの生身の感覚を、もっと感じることで、自分自身と対峙するきっかけになると思います。

記者B

特別企画「つくば⇒福岡 遠距離恋愛なダンス計画」は、初めての取組でしょうか。オンラインで、どのように行われるのかお伺いします。

福祉部

今回の企画は初めてです。チャレンジアートフェスティバルは、障害福祉事業所や市民の皆さんで組織する実行委員会が主催しているのですが、その実行委員会のメンバーによる発案です。つくばカピオのホールで行う舞台発表の特別企画になります。ALS（筋萎縮性側索硬化症）を発症したつくば市のアーティストと、福岡の筋ジストロフィーを持つ俳優の方をオンラインで繋ぎ、ダンスパフォーマンスを行う予定です。

■つくば市障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通の促進に関する条例（案）について

記者C

なぜ、このタイミングで条例を制定することになったのでしょうか。

市長

国の法律が公布され、現在、各自治体でその法律を根拠とした条例が制定されています。それぞれの当事者団体等と様々な意見交換を進めてきて、今に至ります。

記者C

条例を制定した後、新たに導入していこうと考えていることがあれば、教えてください。

市長

窓口での意思疎通に関しては、コミュニケーション支援ボードや筆談ボード等を用意します。また、市のイベント等で字幕ディスプレイセットを貸し出せるよう新たに購入します。もちろん周知啓発も強化します。

記者B

確か昨年の選挙前、市民団体「障害×提案＝住みよいつくばの会」が市長・市議選の候補者に公開質問状を出したり、政策提言をしていたと思います。条例案は、この意見を

反映した内容なのでしょうか。

市長

皆さんとは、それ以前の数年前から意見交換をしてきましたので、それらの積み重ねは当然あります。

■市長の北欧出張について

記者D

若者施策でも多くのヒントを得る機会になったとのことですが、つくば市の若者施策にはどのような課題があるのでしょうか。今回の出張で、具体的にどのような施設を視察し、どういった印象を受けたのかお伺いします。

市長

国内で比較的、全般に言えることだと思いますが、自治体の施策が中学生までで止まってしまうケースが非常に多くあります。例えば、若者たち、高校生や大学生がどのように生活をして、地域で居場所を作っていくかが、施策レベルではほとんど行われていないのが現実です。また、来年度につくば市が展開する若者のためのユースクリニックのような、性に関する悩みを相談する場所や、正しい情報が得られる場所、あるいは高校生や大学生がこちらの相談をする場所が身近にあるかという点、ほとんどありません。もちろん相談ホットラインといったものはありますが、地域で継続的にサポートする体制は基本的に無いと思います。ユースセンターという若者が活動する場所については、自治体で少しずつ取り組んでいる所もありますが、中学生や高校生、あるいはさらに上の20代の若者も含めて活動できる場所が、より求められていると思っています。今回、スウェーデンのユースクリニックを訪問し、長い時間をかけて意見交換をしました。ここでは、こころや性の相談対応等、様々なことをしているのですが、驚くことにカウンセリング部門の利用者は、18歳以上が7割を占めているとのことでした。本来、若者たちにとって相談する場所がもっと必要なのに関わらず、まだまだないことを実感しました。こころや性に関する相談の場が無く、若者たちが悩んでいる現状を解決していきたいと思います。合わせて、ユースセンターは2か所訪問しました。訪問した若者のための図書館は、部屋を年齢に応じて区分しており、図書館の機能に加えて様々な活動ができる場所がありました。14歳から25歳を対象にした場所には、小さな子どもも大人も入れません。そこでは、対象年齢の若者たちがとても充実した活動をしていました。このような場所を作っていくことも1つだと思いますし、より幅広く地域が連携した仕組みも必要です。日本では本来、児童館が該当しますが、残念ながらまだそのような場所になっていません。児童館は、未就学児から高校生まで活動できる場所のはずですが、

現実はそうになっていません。そういったことを変えていくために何ができるのかを含め、つくば市では現在、図書館やユースセンターの計画を進めています。また、比較的小学生が対象になりますが、アフタースクールで取り組もうとしていることとの繋がりをどのようにするのか等、来年度の予算に入っている事業について、より具体的なイメージを持つことができました。訪問しただけで解決はしませんので、それらを政策にきちんと反映をさせていただきます。解決は難しいことですが、一步ずつ進めていきたいと思えます。

記者D

細かい点の確認ですが、北欧出張は今回初めてでしょうか。それとも、何年かに1回、定期的に行っているのですか。

市長

北欧を目的地としている訳ではありませんが、国際会議に招待され登壇するタイミングに合わせて視察をするケースが多いです。偶然ですが、2022年11月に登壇したハイレベルフォーラムという国際会議の会場が、今回登壇したOASC（Open & Agile Smart Cities）の会議と同じフィンランドのタンペレ市でした。当時はタンペレ市とヘルシンキ市で様々な意見交換をしましたが、北欧をじっくり回ったのは今回が初めてです。

記者E

今回の出張では何か国を訪問したのですか。

市長

デンマーク、スウェーデン、フィンランドの3か国です。デンマークは移動日にあたり、日曜日で公的な視察ではありませんでしたが、少しでも学びを最大化するためにごみ焼却施設や多様な文化交流のための場所等を訪問しました。

記者E

今回訪問した北欧3か国は、かなり先進的な若者施策を行っているのでしょうか。

市長

例えば、スウェーデンのユースクリニックはお手本になる取組として知られていますし、福祉国家として若者施策を充実させており、間違いなく世界で最も進んでいると思います。

■令和7年度当初予算案について

・令和7年度当初予算案概要について

記者F

一般会計1,273億円は過去最高額とのことですが、これは7年連続で過去最大を更新したということでしょうか。

財政課

7年連続です。

記者F

一般会計の増額理由をお伺いします。歳入は、市民税や固定資産税がかなり伸びているようですが、これは市民や法人が増えたことによるものですか。もしくはインフレや景気によるもの等、どのような理由が挙げられますか。

財政課

全国的に共通した増加要因として、民生費の伸びや人事院勧告に伴う人件費の増加に加え、物価高騰等の影響が歳出予算を押し上げています。そのほか、つくば市特有の要因として、子育て世帯の増加により、児童手当や民間保育所の運営委託料等の増加による影響が大きいことが挙げられます。また、建物等につきましては、中根・金田台地区の小学校建設等があり、歳出予算が大きく押し上げられている状況です。加えて、将来を見据えた事業として、庁内ネットワークの基盤整備や、脱炭素先行地域づくり事業等を行うことも、特徴として挙げられます。歳入は物価高騰の影響によるもので、タイムラグがあって今年度までは予算を大きく見込めなかったのですが、来年度は大きく見込みまして、歳入歳出の均衡をとった形になっています。

記者G

不交付団体は、平成30年度から8年連続になりますか。

財政課

平成28年度からで、来年度も不交付団体となる見込みです。

記者G

市債残高見込額は過去最高でしょうか。

財政課

資料「令和7年度当初予算（案）概要」の21ページの市債残高の推移グラフをご覧ください。一般会計における市債残高は、平成18年度以降では最高になりますが、平成17年度、平成16年度につきましては、確認させていただきたいと思います。なお、令和5年度までが決算ベースの実績です。令和6年度以降は予算額の足し上げで、予算ベースの見込み額になります。従いまして、実績として過去最高になるかどうかはこれから決算が出てからになりますので、今はまだ不確定な状況です。令和7年度は、予算上の発行額を足し上げたもので、発行残高及び発行額が過去最高になります。

記者G

昨年度は、中長期財政見通しを出していたと思います。今回、その資料が配布されていません。それも配布させていただきたいです。

財政課

財政見通しは昨年度、2月定例会議の最中に公表しました。今回も、2月定例会議中の公表に向けて現在、作成を進めているところです。出来次第、ホームページ等で公表します。

記者E

資料「令和7年度当初予算（案）概要」の10ページを見ると、歳出の扶助費と維持補修費の伸びが大きいことが分かります。扶助費は年々、伸び続けているのでしょうか。維持補修費が30.9%伸びていますが、これは突出しているのですか。それとも毎年これくらいなのでしょう。道路等の老朽化が進んでいることが要因とみて良いのでしょうか。

財政課

扶助費は毎年伸びていますが、その中で今回特に大きく伸びたのが児童手当給付費です。この制度改革が令和6年10月以降にあり、それが1年分伸びたことが大きな要因です。そのほか、障害福祉サービス給付費や生活保護扶助費等が伸びています。これらのベースの部分と、児童手当の部分がダブルで計上されているため、ここまで伸びていると認識いただければと思います。維持補修費についてですが、大規模修繕は、資料「令和7年度当初予算（案）概要」の12ページの投資的経費に計上し、いわゆる維持補修に関する経費は、11ページの維持補修費に計上しています。年によって、大規模な工事が増える場合は投資的経費が増え、維持補修費が少なくなることがあります。来年度は比較的、維持補修に関する経費が多く、一方で投資的経費も少なくなった訳ではなく、一定以上を計上しています。

記者E

これらは年々増える傾向にあるのでしょうか。それとも、今回特に増えているのでしょうか。

財政課

維持補修に加え、大規模な修繕も年々増える傾向にあります。

財務部

老朽化が進んでいる状況は当然ありますが、合わせて物価が高騰しています。工事関係に含まれる人件費や資材費が相当、上がっている状況です。それも費用を押し上げている大きな要因です。

記者E

それは物件費ではないのですね。

財務部

物件費にも含まれています。工事費の中には人件費や資材を購入する費用も含まれています。物価高騰は、それらに影響してきます。

記者E

市債残高は確定ではありませんが過去最高とのことですが、財政調整基金については資料のどこに載っていますか。

財務部

資料「令和7年度当初予算（案）概要」の22ページに、基金残高見込み一覧を掲載しています。こちらを参照していただければと思います。

記者E

これについても平成18年度からの経年推移の資料はありますか。

財務部

経年推移を追ってはいませんが、資料としては出しておりません。財政調整基金についても年によって変動はしますが、適正な残高を確保することで予算編成を行っています。

記者B

人件費の中で、会計年度任用職員が大きく増えています。校内フリースクールの支援員を採用している影響なのではと思うのですが、全体的に会計年度任用職員の数が増えているのでしょうか。

財務部

数が特に大きく増えている訳ではなく、正職員同様に給与改定が行われたため、それによる報酬の伸びが大きな部分を占めています。

記者B

給与改定によって増えたということだと思いますが、その背景にあるのは例えば、正職員と同じなのかは分かりませんが、同じような仕事をしているので、その負担に報いたということなののでしょうか。

財務部

背景としては、人事院勧告があります。正職員と合わせて会計年度任用職員も、その人事院勧告に基づいた給与改定を行ったのが一番の理由です。

記者B

給食費が増えていると思うのですが、物価高騰を反映しているのでしょうか。

財務部

給食費は材料の購入費で、食材の価格が高騰しているのが一番大きな要因です。

記者G

サステナスクエア包括的運営管理業務委託料が約7億円も増えています。この理由を教えてください。

財政課

こちらは、焼却施設やリサイクルセンター、し尿処理施設等の運転や保全等を包括的に委託する費用になります。今回増加した要因は人件費で、人数や単価が増えています。加えて、焼却に使う薬品代や、5年が経過した施設の経年劣化による補修等が必要になり、全体的に増額しています。

・道の駅基本構想策定事業について

記者A

資料「令和7年度当初予算（案） 主な事業の概要」のNo.71に、道の駅整備を進めていくために基本構想を策定すると書かれています。これまでは道の駅を整備するかどうか検討をするという話だったと思います。整備することは決定したのでしょうか。また、整備予定地が2か所書かれていますが、2か所に作るということですか。具体的にどんなものにしていきたいのか、決まっていれば教えてください。

市長

以前の記者会見で説明をしましたように、これまで整備の検討を進めてきました。候補地を4か所選び、さらにこの中から精査して、現在2か所が選ばれています。この2か所を同時に作れるのかという問題がありますが、今回この構想をどのような形で描いていけるのかも含めて予算を取っています。この2か所のうち、1か所は筑波山近辺で、観光との繋がりを重視した道の駅に、もう1か所は研究所に非常に近い場所で、研究機関等と連携した独自性のある道の駅に、というすみ分けをしています。そういったことを今回の構想でどのように描いていけるかだと思っています。

記者A

整備することは決定したということによろしいですか。

市長

基本的に、整備を進めていく方向で決まっています。ただ、構想を作っていく中で、課題が出てくるとなかなか難しいとは思っています。

記者B

2か所を整備する可能性もあるし、様々な課題が出てきたら1か所に絞ることもあるという認識で良いですか。

市長

そうですね、概ねそのようなことで良いと思います。

経済部

今年度、評価の高かった2地区で検討を進めていくことが決定しています。それを踏まえ、来年度に基本構想を策定する中で、2か所にするか1か所に絞るかも含めて検討していきます。

・多子世帯利用者負担額軽減対象の拡充（保育料）について

記者A

所得制限を撤廃するとのことですが、市長は以前、給食費の無償化については、高所得者も対象になってしまうため必要ないという話をしていたと思います。今回、この保育料について所得制限の撤廃を決めた理由をお聞かせください。

市長

今回、認可保育所等に入所する0～2歳児クラスの児童のうち、第2子の保育料半額軽減の所得制限を市独自で撤廃します。第2子の保育料以外の部分は制度として既にケアをされていますが、この部分は国の仕組みとして空白ができてしまっている状況です。これは、給食費とは構造が異なるものだと考えています。それも含めて本来は、国にきちんと行って欲しいと思いますが、制度上いびつになっていて所得制限がかかっている部分があり、そこを緩和していく取組です。

・気候市民会議提言ロードマップの推進及び環境基本計画等の改定について

記者A

気候市民会議のロードマップの中に、アプリ開発等の提言があったと思います。3,500万円の予算の中に、そのようなアプリ開発等も含まれているのでしょうか。

財政課

資料「令和7年度当初予算（案） 主な事業の概要」のNo.67に記載していますように、これは環境基本計画等の改定の業務委託料になります。環境基本計画を改定するにあたって、そこにロードマップの内容を盛り込むことがメインになります。

記者A

今回の予算の中で、ロードマップの提言内容が盛り込まれたものはありますか。

財政課

提言により、予算化した事業をお答えします。自転車専用レーンの設置は、自転車ネットワーク整備調査の業務委託として予算化しています。また、バス運転士の採用に対しての助成については、市内バス・タクシー運転士の採用補助として、自家用有償旅客運送サービスについては、地域連携公共ライドシェア事業として予算化しています。資料の主な事業としては取り上げていないのですが、今回の予算の中に気候市民会議の提言を受けて事業化したものは、いくつかあります。詳しい内容は、各担当にお尋ねいただければと思います。

・保育所入所AI選考システムの導入について

記者C

こちらは、現在なかなか希望する保育園に入所できないため、AIがそれをサポートしていく事業ということですか。

市長

保育所入所のマッチングは極めて煩雑で、時間のかかる作業になっています。システムを構築して、希望や優先順位等を数値化していくことで、結果として希望が反映されやすくなります。

財政課

選考におけるマッチングをAIが行っていくことを主眼に置いています。現状では職員が表計算ソフトで数式を組み、兄弟の有無等、様々な条件を点数化してマッチングを行っています。それをAIが行うことによって即時性が高くなり、保育所の希望順位についてもより詳細に出せる等、カスタマイズがしやすくなります。今後、ますます増えるニーズに対応できるシステムとして今回導入を決めました。

記者C

既に他の自治体で採用実績がありますか。

財政課

はい。そこまで珍しくはないシステムになります。

・若者のためのユースクリニック（からだ・こころ・性の相談）の設置について

記者D

先程市長から、北欧出張の際にもユースクリニックに関する知見を得たとありましたが、このたびの北欧出張を経て今回の予算編成に至ったのでしょうか。それとも予算編成のために北欧出張をして、そこで補足的に知見を得たのか、どちらが先ですか。

市長

そもそもこのユースクリニックについては、私の公約にもあげていますので、それが先です。ただ、ユースクリニック自体の議論は、公約にあげる前から北欧の事例に学んでいます。つくば市には森顧問（元政策イノベーション部長）という在スウェーデン日本大使館勤務の職員がいて、定期的にレクチャーをしてもらっており、今回の現地訪問に至りました。北欧出張を経て今回の予算にすぐ反映させたというよりも、もっと以前か

ら長い時間をかけて予算の準備をしてきていますし、公約にもあげているということです。

記者D

保健センターで相談ができるとのことですが、市内3か所全ての保健センターで対応できるのですか。

市長

まず、大穂保健センターで準備をして対応します。いきなりスムーズにいくとは思っていませんので、そこでどのように環境を整えたら良いか試行錯誤して進めていきます。

記者D

予算規模としては小規模かと思うのですが、来年度以降、拡大していく見込みでしょうか。

市長

まず、1か所でやってみて、どのようなことが必要かを検討し、充実させていきたいと考えています。

記者B

県も「いばらきこころのホットライン」という思春期の子ども等の電話相談を受け付けています。相談窓口が増えるのはとても良いと思いますが、県の相談窓口とは異なる特徴があれば教えてください。また、来年度は基本的に大穂保健センター1か所で行うと理解しましたが、それでよろしいでしょうか。

財政課

来年度はまず、大穂保健センター1か所でスタートします。県が行っている事例がありますが、基礎自治体として地域の保健センターを窓口にし、対面やオンラインで相談できるチャンネルを増やしていくという点で、県とは異なると考えています。

市長

カウンセラーや助産師等に落ち着いて対面で相談できる場所になります。電話やオンラインの良さもありますので、それらによる相談も随時できますが、継続的に同じ人に相談できるという点で、質が異なると思います。ユースクリニックはスウェーデンが発祥の地ですが、そこでは対面で信頼関係を少しずつ構築しながら相談に繋げていくことの

重要性を示されていました。困った時に電話ができるだけでは補いきれないものがあると思います。

・自動運転バス実証事業について

記者B

先月（1月）、実証実験を行っていたと思いますが、それとの関連性を教えてください。また、令和9年度にレベル4の定常運行をするとのことですが、来年度は具体的にどのようなことに予算を使っていくのか、スケジュール含めてお伺いします。

財政課

自動運転バスは、1月20日から24日につくば駅発、筑波大学循環右回りコースで、実証実験を行いました。実施主体はKDDI株式会社で、つくば市や筑波大、関東鉄道株式会社、その他実証実験に関わる様々な企業が協力して進めました。これは、来年度に続く一環としての取組です。来年度の予算は、定常運行に向けた自動運転バス購入費を含めた負担金約1億5,000万円を計上しています。自動運転バスの購入費のほか、自動運転地図作製費、レベル4の運行をするための諸経費等が含まれてこの額になっています。事業の財源は、100%国土交通省の補助金で、採択に向けた申請をしているところです。来年度に採択されれば、協力会社と企業連合（コンソーシアム）を形成し、それを主体としてバスの購入やレベル4の実証実験を行う予定です。令和8年度には、試験的な実装体制を構築し、令和9年度から実用化して定時・定路線での運行をする目標で進めています。

記者B

来年度にレベル4の実証実験を行うのですか。

財政課

はい。その認識で間違いありません。

記者B

コースは、1月に実施したつくば駅発、筑波大学循環右回りコースですか。

財政課

はい。そのルートで間違いありません。

・行政窓口のデジタル化について

記者F

これは、国と足並みをそろえた取組なのでしょうか。

財政課

現在、国主導のもと、全自治体が基幹業務システムの標準化を進めています。個人情報や住民基本台帳、税務関係等について、国の標準的な仕様に合わせて情報を統一する作業を進めており、来年度の1月に完了して全自治体で利用開始する予定です。全自治体で情報が統一されるため、例えば、1階の市民窓口課に転入届で来られた場合、マイナンバーカードによって転入のみならず、子育てに関すること等、転入の際に必要なことを全て標準化のシステムの中で行うことができます。まさにワンストップ窓口を非常にスムーズな形で実現できる仕組みです。窓口DXSaaSと呼ばれていますが、つくば市は、これをいち早く導入し、来年度の1月以降に市民へ提供できるよう進めていきます。

記者F

いつから開始するかは、それぞれの自治体に委ねられているという理解で良いでしょうか。

財政課

全自治体で標準化が実施され、国からはモデルケース等がありますが、その先の窓口のデジタル化に関しては各自治体が選択していくのではと思います。

・税務事務アウトソーシング事業について

記者F

どれぐらいの業務が一つの窓口に集約されるのでしょうか。10、20ほどの規模でしょうか。

財政課

現在、本庁舎2階に市民税課、資産税課、納税課の3課があります。この3課はそれぞれ窓口で、証明書の発行や相談業務等の対応をしています。今回、アウトソーシングを実施する前提で、3課の業務を1つの課に集約し、税総合窓口を設置します。市民は3課それぞれに行くことなく、この1つの窓口に来ていただければ、そこで全て行えるという大きな集約メリットがあります。現在、窓口業務は会計年度任用職員や正職員が対応していますが、すぐにやりとりができるような定型業務に関しては、アウトソーシ

グを実施します。それまでそこにリソースが割かれていた職員は、例えば納税課であれば徴収業務、市民税課であれば法人税に関する実態調査等のコア業務に、よりリソースを割くことができます。法令や業務の性質により職員にしかできない分野にリソースを注力することができ、効果的な取組と認識しています。

記者F

アウトソーシングを実施するということは、民間の方が市役所の2階に常駐するのですか。

財政課

そうです。2階の窓口に民間の受託業者が常駐する場合がありますし、定型業務を実施するために庁舎内の会議室等に常駐する場合も考えられます。もしくは他の場所に常駐する選択肢もありますが、現在は、2階で一緒に業務を進めていく形で検討を進めています。

・谷田部小学校建設事業（周辺公共施設との複合化の検討）について

記者H

資料「令和7年度当初予算（案） 主な事業の概要」のNo.24に、地域に開かれた新しい学校施設のあり方として、旧谷田部庁舎跡地の利活用も含め、近隣の市民体育館や市民ホールとの複合化について検討していくと書かれています。具体的に、どのようなイメージで学校建設をしていくのか教えてください。

財政課

つくば市教育大綱では、つくばが目指す学びの場として次の3点を掲げています。1つは「学びたくなる場所」、2つ目は「こどもが自らつくる場所」、3つ目は「挑戦が称賛される場所」です。加えて、周辺の市民ホールや総合体育館も市民が利用できるような施設として複合化を検討し、より地域に開かれた場所にしていくために進めるところです。

記者H

旧谷田部庁舎跡地周辺の体育館やホールは解体し、跡地に小学校と一体型の体育館やホールを建設するという理解でよろしいですか。

財政課

今後2年間で解体するかどうかも含めて検討していく流れです。解体して複合化するの

か、それとも解体せず一部だけ複合化するのか含めて検討していきます。

記者H

現在の谷田部小学校は築何年で、旧庁舎跡地からどれくらい離れた場所にあるのですか。

教育局

谷田部小学校は150年の歴史があり、築年数は一番古い校舎が56年です。

市長

市民ホールは老朽化で長寿命化もできない状況です。このままではゼロから作り直さなければいけないのですが、それは全く現実的ではない選択肢です。体育館も老朽化しています。現在、谷田部小学校をどう活用していけるかを、地域の皆さんと意見交換等しながら進めているところです。ただ、今の時期に莫大なコストをかけるのは難しい状況ですので、地域利用のニーズをできるだけ満たしながら、学校と地域の利用を複合化させることが最も価値を創出できるだろうという考えのもと、議論をしています。もう少しすれば、また色々と見えてくると思います。

・インターネット投票事業について

記者G

昨年の選挙で、賛否両論あった事業だと思いますが、それを踏まえて行う内容なのでしょうか。それとも、昨年同様に何が何でも強行に進めるのですか。マイナンバーカードを使うものや使わないものがあるようですが、例えば以前、議員から、投票所でタブレット操作による投票をして集計も簡単にできるという取組が提案されていたと思います。全国でも既に事例があるとのことですが、そのような内容に方向転換することはありますか。

政策イノベーション部

インターネット投票で何を題材にして、何を投票対象にするかは、まだ決定していません。あくまでも、インターネット投票を実施するための費用として今回予算計上しているものになります。インターネット投票の実現に向けて、様々な取組を進めていく必要があると考えています。その中で、マイナンバーカードを使うパターン、使わないパターン、色々あると思います。それらをどのような方向性であれば、より実現できるかを探る意味で、様々な方法を少しずつ試していきたいという趣旨です。何をやるかと、何を対象にするかについては、これから検討していくところです。

・インパクト・スタートアップ社会実装支援事業について

記者I

これまでもスマートシティとして、社会実装に向けた新事業等、スタートアップを支援する事業をしていたと思います。これまでと何が異なるのか、教えてください。

財政課

スタートアップ事業に関しては、スタートアップ推進室が取組を進めています。今回、インパクトという言葉が付いています。最大の違いは、昨今インパクト投資と言われていますが、社会課題の解決を重視したスタートアップをメインにしているところです。従来のスタートアップのビジネスモデルを重視しつつ、加えて社会的な影響や環境への貢献を重視し、支援をしていく内容です。具体的には、市内のスタートアップ事業者に対し、100万円を上限に負担金を拠出する予定です。スタートアップ推進室が協働し、社会実装に向けた取組を一緒に解決していくところも大きなポイントです。このインパクト・スタートアップ社会実装支援事業は、全国初になります。インパクト投資は昨今、トレンドになっていますが、行政として支援するのは、つくば市が初と認識しています。

スタートアップ推進室

科学技術戦略課によるスマートシティの実証実験は、スマートシティにおけるデータ連携基盤の整備等をメインとしています。一方で、スマートシティではないところでの社会課題についても大きく改善していくことが世界的な課題としてあります。スタートアップ支援と、その世界的な課題の解決、もちろんそこにはつくば市、日本があるのですが、そのようなところにシフトをして、つくば市が支援することで、課題解決とスタートアップの成長支援の両方を繋げられるのではと考え、新規事業として計上しています。

記者I

社会課題の解決といったインパクトに特化したという点が全国初ということでしょうか。

財政課

おっしゃるとおりです。

記者I

インパクトに合っているかどうかは、事業内容を個々に判断して決定するというイメージでしょうか。社会課題の解決のインパクトになっているのか、いないのかという線引きはどこなのでしょうか。

スタートアップ推進室

公募制になりますので、提案いただいた内容がインパクトに合致するかどうかや、その定義づけについて、外部の審査員も含め今後、詳しく詰めていきます。

・市内ネットワーク基盤整備事業について

記者F

これは昨年、当時の河野大臣が示していた三層分離の廃止にいち早く取り掛かるという認識で良いでしょうか。

財政課

おっしゃるとおり、三層分離の弊害を取り去るためのネットワーク整備になります。

・全国初の事業について

記者H

今回の予算に係る事業の中で、全国初の取組を教えてください。

財政課

あくまで、現時点で調べられた範囲の回答になります。資料「令和7年度当初予算(案) 主な事業の概要」のNo.1 地域共創・MaaS実証事業(ハンズフリーチケット)、No.3 住民の声見える化(生成AI)活用事業、No.7 こどもMaaS実証実験事業、No.70 インパクト・スタートアップ社会実装支援事業です。No.3は、これまで議事録のAI分析を行う事例はありましたが、住民参加型の行政サービスを目指す観点では全国初と聞いています。

■下水道管の緊急点検について

記者F

埼玉県八潮市の道路陥没事故がまだ収束していませんが、先日つくば市でも下水道管の点検を行ったと伺いました。問題はありませんでしたか。今後の方針等もありましたら教えてください。

上下水道局

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、1月31日から現地の緊急点検を実施しました。市内全体で約1,500km布設しており、そのうち主要幹線道路に埋設されている口径800mm以上の下水道管約17kmが対象です。ほとんどが埋設されてから40年以上経過しており、コンクリート製の下水道管になっています。1月31日に約13kmを職員が目

視点検し、道路の亀裂や沈下等がないかを確認しましたが、異常は認められませんでした。残りの約4kmは本日（2月3日）午前中に実施し、異常がないことを確認しています。それとは別に、幹線管路全体47kmに管理用マンホールが647か所あります。こちらは定期的に毎年、マンホールの蓋を開けて堆積物がないか、マンホールに損傷がないかの確認を行っています。

■つくばエクスプレス東京方面延伸に向けた協力要請について

記者J

先日、守谷市長とつくばみらい市長と一緒に、県へ要望活動をしたと思います。知事の反応や今後のスケジュールを感想も含めて教えてください。

市長

知事は前向きに話をされていたという印象を持っています。この2年程が非常に重要な時期であると思っていますので、今後も連携しながら、しっかりと取組を進めていきたいと思っています。

記者J

既に話がきているかと思いますが、首都圏新都市鉄道の記者会見でもありましたように、運賃の値上げが検討されています。市長としての受け止めをお願いします。

市長

今回重要なのは、子どもの運賃や通学定期については安くする検討をされていることだと思います。私たちは、通学定期の割引等について、これまで繰り返し重点要望の中に入れてきましたので、色々な状況が厳しい中で大変ありがたいです。あらゆる物が高騰する中ではもちろん、値上げはないほうが良いのですが、経営判断として値上げをしながらも、沿線自治体の要望を汲んでくれていることについては、全体としてとても評価したいと思っています。

記者D

つくばエクスプレスは、今年8月に開業20周年を迎えます。つくば市としてイベント等を予定されている、もしくは行う意向があれば教えてください。

市長

これは、沿線の各自治体とつくばエクスプレスで連携して行っていく相談をしています。つくば市単独というよりは、各自治体と足並みを揃えて盛り上げていければと思っています。

ます。

記者D

市単独ではなく横の繋がりですと、県を跨いだ沿線の自治体で行うのでしょうか、それとも茨城県内の自治体だけでしょうか。

市長

自治体の枠組みはいくつかあります。その枠組みの中でも、例えば、予算を貯めて20周年で一緒に使おうというものがありますので、それは県を跨いだ取組になると思います。

終了